

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成25年12月20日
【中間会計期間】 第67期中(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
【会社名】 株式会社 サッパボイラ
【英訳名】 Sappa Iron Works, Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 颯波郁子
【本店の所在の場所】 大阪市北区中津三丁目25番16号
【電話番号】 06-6371-0433
【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 颯波郁子
【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津三丁目25番16号
【電話番号】 06-6371-0433
【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 颯波郁子
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年12月28日に提出いたしました第67期中(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

第5【経理の状況】

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間損益計算書】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	146,001	140,918	129,057	321,592	305,282
経常利益 (千円)	22,065	36,167	24,472	61,141	69,339
中間(当期)純利益 (千円)	15,917	20,734	17,157	39,032	44,733
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
発行済株式総数(千株)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
純資産額 (千円)	267,070	310,919	352,076	290,184	334,918
総資産額 (千円)	663,604	586,678	589,211	609,806	612,765
1株当たり純資産額 (円)	202.32	235.54	266.72	219.83	253.72
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	12.05	15.70	12.99	29.56	33.88
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.24	52.99	59.75	47.59	54.65
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,450	16,735	4,994	87,962	23,750
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,406	1,566	6,084	1,798	4,774
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	324	30,336	20,183	60,648	53,638

現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	27,281	28,257	17,387	73,762	48,649
従業員数(人) (ほか平均臨時 雇用者数)	6 (0)	6 (0)	7 (0)	6 (0)	7 (0)

(訂正後)

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	146,001	140,918	129,057	321,592	305,282
経常利益 (千円)	22,065	36,167	30,727	61,141	69,339
中間(当期)純利益 (千円)	15,917	20,734	17,157	39,032	44,733
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
発行済株式総数(千株)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
純資産額 (千円)	267,070	310,919	352,076	290,184	334,918
総資産額 (千円)	663,604	586,678	589,211	609,806	612,765
1株当たり純資産額 (円)	202.32	235.54	266.72	219.83	253.72
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	12.05	15.70	12.99	29.56	33.88
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)	40.24	52.99	59.75	47.59	54.65
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,450	16,735	4,994	87,962	23,750
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,406	1,566	6,084	1,798	4,774
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	324	30,336	20,183	60,648	53,638
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	27,281	28,257	17,387	73,762	48,649
従業員数(人) (ほか平均臨時 雇用者数)	6 (0)	6 (0)	7 (0)	6 (0)	7 (0)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当中間会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しております。

ボイラー業界では設備投資の低調は改善されず、少ない引き合い、これによる受注の大幅な落ち込みにより、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社としましては、蒸気機関車用ボイラーの修繕工事等の受注が3件ほどあり、また原価の低減に努めた結果、順調に推移した中間会計期間でありました。その結果として売上高は129,057千円(前年同期比8.4%の減少)、営業利益は27,070千円(前年同期比20.8%の減少)、経常利益は24,472千円(前年同期比32.3%の減少)、中間純利益は17,157千円(前年同期比17.2%の減少)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ボイラー部門)

ボイラー部門の売上高は100,102千円(前年同期比10.4%の減少)となり、営業利益は20,329千円(前年同期比30.2%の増加)となりました。

(不動産部門)

不動産部門の売上高は、28,955千円(前年同期比0.7%の減少)となり、営業利益は

16,700千円(前年同期比10.2%の減少)となりました。

(訂正後)

当中間会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しております。

ボイラー業界では設備投資の低調は改善されず、少ない引き合い、これによる受注の大幅な落ち込みにより、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社としましては、蒸気機関車用ボイラーの修繕工事等の受注が3件ほどあり、また原価の低減に努めた結果、順調に推移した中間会計期間でありました。その結果として売上高は129,057千円(前年同期比8.4%の減少)、営業利益は33,325千円(前年同期比2.5%の減少)、経常利益は24,472千円(前年同期比32.3%の減少)、中間純利益は17,157千円(前年同期比17.2%の減少)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ボイラー部門)

ボイラー部門の売上高は100,102千円(前年同期比10.4%の減少)となり、営業利益は26,584千円(前年同期比70.3%の増加)となりました。

(不動産部門)

不動産部門の売上高は、28,955千円(前年同期比0.7%の減少)となり、営業利益は16,700千円(前年同期比10.2%の減少)となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

販売費及び一般管理費は、前年同期比6.5%減少の40,998千円となりました。

上記の結果、営業利益は前年同期比20.8%減少の27,070千円となりました。

営業外収益は、スクラップ売却による収入が主なものであり、81千円となりました。

また営業外費用は、支払利息及び保証料が主なものであり、2,678千円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比32.3%減少の24,472千円となりました。

(訂正後)

販売費及び一般管理費は、前年同期比20.7%減少の34,744千円となりました。

上記の結果、営業利益は前年同期比2.5%減少の33,325千円となりました。

営業外収益は、スクラップ売却による収入が主なものであり、81千円となりました。

また営業外費用は、支払利息及び保証料が主なものであり、2,678千円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比15.0%減少の30,727千円となりました。

第5【経理の状況】

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間損益計算書】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高		
製品売上高	111,732	100,102
不動産賃貸収入	29,186	28,955
売上高合計	140,918	129,057
売上原価		
製品売上原価	52,268	50,593
不動産賃貸原価	10,581	10,394
売上原価合計	62,849	60,988
売上総利益	78,068	68,069
販売費及び一般管理費	43,859	40,998
営業利益	34,208	27,070
営業外収益	1 5,307	1 81
営業外費用	2 3,348	2 2,678
経常利益	36,167	24,472
特別利益	-	6,255
税引前中間純利益	36,167	30,727
法人税、住民税及び事業税	15,060	10,520
法人税等調整額	373	3,049
法人税等合計	15,433	13,569
中間純利益	20,734	17,157

(訂正後)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高		
製品売上高	111,732	100,102
不動産賃貸収入	29,186	28,955
売上高合計	140,918	129,057
売上原価		
製品売上原価	52,268	50,593
不動産賃貸原価	10,581	10,394
売上原価合計	62,849	60,988
売上総利益	78,068	68,069
販売費及び一般管理費	43,859	34,744
営業利益	34,208	33,325
営業外収益	1 5,307	1 81
営業外費用	2 3,348	2 2,678
経常利益	36,167	30,727
特別利益	-	-
税引前中間純利益	36,167	30,727
法人税、住民税及び事業税	15,060	10,520
法人税等調整額	373	3,049
法人税等合計	15,433	13,569
中間純利益	20,734	17,157

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(訂正前)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	ボイラー部門	不動産部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,102	28,955	129,057		129,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	100,102	28,955	129,057		129,057
セグメント利益	20,329	16,700	37,030	9,960	27,070
セグメント資産	289,364	257,133	546,497	42,713	589,211
セグメント負債	175,103	47,103	222,207	14,928	237,135
その他の項目					
減価償却費	896	4,052	4,948		4,948
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額					

(訂正後)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	ボイラー部門	不動産部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,102	28,955	129,057		129,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	100,102	28,955	129,057		129,057
セグメント利益	26,584	16,700	43,285	9,960	33,325
セグメント資産	289,364	257,133	546,497	42,713	589,211
セグメント負債	175,103	47,103	222,207	14,928	237,135
その他の項目					
減価償却費	896	4,052	4,948		4,948
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額					